

2017年4月27日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下のとおり決定した。

(1) 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）（賛成7 反対2）^(注1)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする。

短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。買入れ額については、概ね現状程度の買入れペース（保有残高の増加額年間約80兆円）をめどとしつつ、金利操作方針を実現するよう運営する。

(2) 資産買入れ方針（賛成7 反対2）^(注2)

長期国債以外の資産の買入れについては、以下のとおりとする。

- ① ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ② CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

以 上

^(注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、原田委員、布野委員、櫻井委員、政井委員。反対：佐藤委員、木内委員。佐藤委員は、短期政策金利を▲0.1%、10年金利の目標をゼロ%程度とすることは期間10年までの金利をマイナス圏で固定することにつながりかねず、金融仲介機能に悪影響を及ぼすとして反対した。木内委員は、国債市場や金融仲介機能の安定の観点から、短期政策金利は+0.1%が妥当であり、長期金利操作目標は国債買入れペースの一段の拡大を強いられるリスクがあるとして反対した。

^(注2) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、原田委員、布野委員、櫻井委員、政井委員。反対：佐藤委員、木内委員。佐藤委員は、約6兆円のETF買入れは、市場の価格形成や日本銀

行の財務健全性に及ぼす悪影響などを踏まえると過大であるとして反対した。なお、木内委員より、資産買入れ額を操作目標とする枠組みとしたうえで、長期国債保有残高が年間約 45 兆円、ETF が約 1 兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行うなどの議案が提出され、反対多数で否決された。

(参考)

- ・開催時間——4月26日(水) 14:00~16:09
4月27日(木) 9:00~12:07

- ・出席委員——議長 黒田 東彦 (総裁)
岩田 規久男 (副総裁)
中曾 宏 (")
佐藤 健裕 (審議委員)
木内 登英 (")
原田 泰 (")
布野 幸利 (")
櫻井 眞 (")
政井 貴子 (")

上記のほか、

4月26日

財務省	太田 充	大臣官房総括審議官 (14:00~16:09)
内閣府	羽深 成樹	内閣府審議官 (14:00~16:09)

4月27日

財務省	大塚 拓	財務副大臣 (9:00~11:37、11:47~12:07)
内閣府	越智 隆雄	内閣府副大臣 (9:00~11:37、11:47~12:07)

が出席。

- ・公表日時

当面の金融政策運営について——4月27日(木) 12:14

経済・物価情勢の展望(基本的見解)——4月27日(木) 12:14

経済・物価情勢の展望(背景説明を含む全文)——4月28日(金) 14:00 予定

主な意見——5月10日(水) 8:50 予定

議事要旨——6月21日(水) 8:50 予定

以 上